

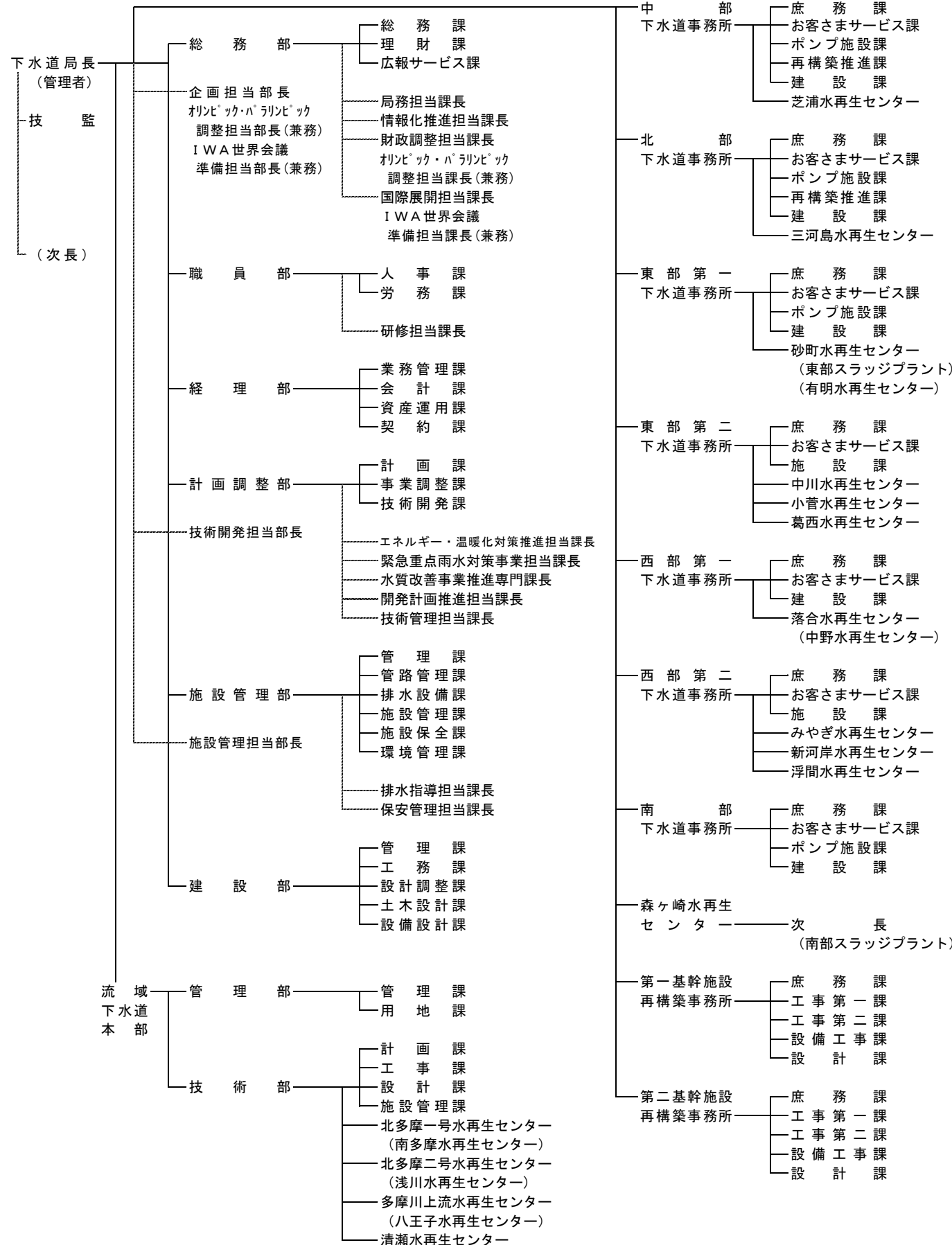
下水道局組織・定数等について

平成28年9月29日

1 下水道局の基本情報

【組織図】

平成28年5月1日現在



【定数】

平成28年5月1日現在

部・所	人数
総務部	61
職員部	81
経理部	94
計画調整部	83
施設管理部	153
建設部	131
流域下水道本部管理部	27
流域下水道本部技術部	169
中部下水道事務所	210
北部下水道事務所	197
東部第一下水道事務所	258
東部第二下水道事務所	257
西部第一下水道事務所	140
西部第二下水道事務所	201
南部下水道事務所	108
森ヶ崎水再生センター	113
第一基幹施設再構築事務所	127
第二基幹施設再構築事務所	109
合計	2,519

【監理団体の有無】

・あり (東京都下水道サービス株式会社【昭和59年8月1日設立】)

2 都政改革本部会議実施後の局内の検討経過

- 9月 1日 下水道局事業改革本部設置
- 同日 第1回下水道局事業改革本部会議を開催
内容：都政改革本部会議の報告、今後の対応について
- 9月 5日 各部へ自律改革の取組みについて、検討依頼
- 9月 9日 各部からの取組を取りまとめ (24件)
- 9月12日 第2回下水道局事業改革本部開催
内容：局の自律改革の取組について
- 9月15日 局内調整後、都政改革本部へ資料提出

下水道局における自律改革について

平成28年9月29日

「都民ファースト」、「情報公開」、「税金の有効活用（ワイズ・スペンディング）」の視点を踏まえ、職員一丸となって自律改革に取り組んでいく。

取組	現状・課題	改革の進め方			
		課題解決の方向性	これまでの取組（継続）又は新規の取組	達成の目標水準、スケジュール	
下水道局事業改革本部の設置	下水道局における自律改革に向けた体制整備	都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進するため、都政改革本部が設置されたことを受け、下水道局事業改革本部を平成28年9月1日に設置	新規	実施中	
経営計画2016の推進 ※詳細は別紙参照	<p>○下水道局が直面している課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速に進行する下水道施設の老朽化 近年多発する局地的な集中豪雨 今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組 東京2020オリンピック・パラリンピックの大舞台となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善 下水処理の過程で大量に使用するエネルギーの削減や温室効果ガスの削減 	<p>○経営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する <p>○外部意見の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属機関等（アドバイザリーボード）を活用し、経営計画の実施状況について有識者の方々から幅広く意見をいただいたことや、下水道モニターにアンケートを実施することなどにより、外部の意見を取組に反映 	継続	平成32年度までに計画に掲げた目標を達成	
経営計画を支える取組	1 改革を推進する職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な仕事の改善 創意工夫する職場風土の醸成 	<p>①各事務所の若手職員と局長との意見交換会を平成28年9月から実施し、若手職員の課題を吸い上げるとともに、自律改革を推進</p> <p>②各職場において、職員が当日の業務内容や進捗状況などを朝の10分間ミーティングで報告し、情報を共有化することで円滑に業務を推進</p> <p>③日頃から業務改善に積極的に取り組み、その成果を東京都職員表彰（下水道局は、例年、都の応募件数の4割程度）に提案するとともに、局独自の局長賞や部・所長賞を運用しながら、改善・改革を推進する職場風土の醸成を図る。また、優れた提案については、取組を水平展開するなどして改善の効果を一層広めていく。</p> <p>④若手職員の問題意識等を吸い上げ、仕事のやり方等を見直すきっかけとして、業務成果発表会を開催し、若手職員の育成と日々の業務改善への意欲を助長</p>	<p>①新規</p> <p>②継続</p> <p>③継続</p> <p>④継続（拡大）</p>	実施中
	2 附属機関等（アドバイザリーボード）の公開	<p>昨年度までは</p> <ul style="list-style-type: none"> 会議は、非公開 議事録は、要旨のみ公開 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から、開催日を事前に局ホームページ等で周知し、会議については公開で開催 資料についても公開し、議事録については発言者と発言内容がわかるよう記載 	継続	平成28年11月開催
	<p>アドバイザリーボード：下水道局の事業運営について、広い識見と経験を有するの方々から、様々な視点により意見・助言をいただき事業に反映するため平成16年度に設置</p>				
3 東京下水道の「応援団」の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 下水道普及後、事業に対する都民の関心や認知度は急速に低下 平成27年度に実施した都民意識調査の結果では、特に、若い世代ほど認知度が低いことが判明 しかし、急速に進行する施設の老朽化、多発する集中豪雨への対策など、今後も着実に下水道事業を推進していくためには、都民の理解と協力が不可欠 	<p>①若い世代をターゲットとしたPR動画を作成し、平成28年9月から動画サイト等で配信するなど、東京下水道を積極的に「見せる化」し、下水道事業への理解を深めていただく取組を推進</p> <p>②ホームページのリニューアルや東京アメッシュによるさらに精度の高い降雨情報の配信など、わかりやすい情報を発信することなどによるお客さまとのパートナーシップの充実を図る取組を実施</p> <p>③大規模事業について、事業概要や特徴などをホームページでPRし、下水道事業に関するお客さまの関心を高める取組を実施</p> <p>④市町村と下水道に関する課題・情報を共有化し、課題解決と連携強化を図るため、市町村参加型の「メールマガジン」を発行</p>	<p>①継続</p> <p>②継続</p> <p>③新規</p> <p>④新規</p>	平成29年3月までにホームページをリニューアルするなど継続的に改善を実施	

経営計画

- ・地方公営企業としての中期的な取組とその財源を明らかにした、事業運営の指針であり都民の皆さまへの約束
- ・平成16年策定の「経営計画2004」からPDCAサイクルによる継続的な改善を図り、今回の「2016」で5回目の経営計画策定

基本的な考え方

「東京2020オリンピック・パラリンピックの開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスのさらなる向上に取り組む

計画期間

平成28年度～32年度（2020年までの5年間） 可能な限り東京2020大会後の長期的な目標も明示

経営計画2016の体系

《経営方針Ⅰ》
「お客さまの安全を守り、
安心して快適な生活を支える」

老朽化対策にあわせて機能の向上を図る「再構築」

局地的な大雨などから都市を守る「浸水対策」

首都直下地震などに備える「震災対策」

《経営方針Ⅱ》
「良好な水環境と環境負荷の
少ない都市の実現に貢献する」

雨天時に放流される汚濁負荷量を削減する
「合流式下水道の改善」

赤潮発生の一因であるちっ素・りんを除去する
「高度処理」

エネルギー活用的高度化と温室効果ガスの削減を図る
「エネルギー・地球温暖化対策」

下水道機能を安定的に確保する「維持管理の充実」

《経営方針Ⅲ》
「最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する」